

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 7/12 ~ 7/16 >

世界的な新型コロナウイルス変異株の感染拡大が経済活動の正常化を遅らせるとの懸念が広がる中、米国ではコロナ禍からの景気回復が4-6月期をピークに鈍っていくとの見方が強まっています。他方、国内では政府が東京都に4回目の緊急事態宣言を発令することを決めたことは景気回復の重しになりそうです。来週は新型コロナの動向や内外の経済指標に加え、米銀大手を皮切りに本格化する米主要企業の4-6月期決算発表、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言なども確認したいところです。

◆株価：やや軟調な展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,600~28,200円 (7月) 26,000~31,000円



日本株は、やや軟調な展開が予想されます。東京都に対する緊急事態宣言の再発令などが、株価を圧迫する可能性が高いとみられます。また、変異ウイルスへの世界的懸念や、米中の景気拡大ペースが鈍化しつつあるとの見方も、投資家心理の重しとなりそうです。ただ、米国の金融引締め懸念は和らいでおり、また、製造業の世界的な好調は当面持続する見通しです。よって、株価が下落した場面では、買戻しの動きが株価を下支えしそうです。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 109.0~111.0円 (7月) 106.0~113.0円



新型コロナ変異株の世界的な感染拡大などを背景に、米長期金利は1.3%程度まで低下しています。それを受け、111円台半ばまで上昇していたドル円は、一時109円台半ばまで下落しました。米国に比べて日本の景気回復は遅れており、両国の金融政策の方向性の違いから、ドル堅調の流れに変化はないとみられます。しかし足元、日米株価が調整しており、リスク回避の円買いが優勢とみられることから、当面ドル円の上値は重そうです。

◆長期金利：低位もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.01~0.06% (7月) -0.25~0.25%



米景気が減速しつつあるとの見方に加え、新型コロナの感染拡大も警戒され、安全資産とされる国債を買う動きが優勢になりました。東京都への緊急事態宣言の再発令決定や、米長期金利が1.2%台に低下したことを背景に、国内の長期金利は週末には一時0.01%まで低下しました。その後は低下し過ぎとの見方も広がり、低下幅を縮小しました。しばらくは、コロナの動向や米長期金利をにらみながら、低位でもみ合う動きが続くそうです。

◆Jリート：底堅いも上値は重い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,130~2,190ポイント (7月) 1,900~2,200ポイント



東証REIT指数は6日まで3営業日続伸し、連日で年初来高値を更新しました。日米の長期金利の低下を受けて、相対的に高い分配金利回りに着目した買いが押し上げた模様です。その後は利益確定売りや、緊急事態宣言の再発令への警戒から、上げ幅を縮小する動きになりました。長期金利が低位で推移しており、Jリートは底堅い動きが見込まれるものの、新型コロナの感染拡大や緊急事態宣言が重しになり、上値は限定的になりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/12 月	企業物価指数 (6月) 工作機械受注 (6月) 機械受注 (5月)	米3年国債入札、米10年国債入札
7/13 火	20年利付国債入札	米30年国債入札 米消費者物価指数 (6月) 米月次財政収支 (6月) 中国貿易収支 (6月)
7/14 水	鉱工業生産指数・稼働率指数 (5月、確報値)	パウエルFRB議長の議会証言 (下院金融委員会) 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米生産者物価指数 (6月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (5月)
7/15 木	国庫短期証券入札 (3か月) 流動性供給入札 (残存期間1年超5年以下) 日銀金融政策決定会合 (16日まで) 第3次産業活動指数 (5月)	パウエルFRB議長の議会証言 (上院銀行委員会) 米NY連銀製造業景況指数 (7月) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (7月) 米輸入物価指数 (6月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (6月) 米新規失業保険申請件数 (7/10終了週) 中国新築住宅価格 (6月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (6月) 中国GDP統計 (21/4-6月期)
7/16 金	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」	米ミシガン大消費者信頼感指数 (7月、速報値) 米小売売上高 (6月) 米企業在庫 (5月) ユーロ圏消費者物価指数 (6月、改定値) ユーロ圏貿易収支 (5月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

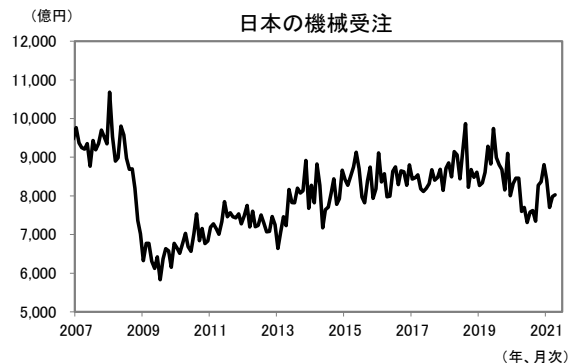
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

機械受注(5月) 7月12日(月)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、4月に前月比0.6%増の8,029億円となりました。ただ、製造業が同10.9%増と好調だった一方、非製造業は同11.0%減となり、特に運輸業・郵便業、情報サービス業の減少が顕著でした。

5月の機械受注も、前月比増が見込まれます。引き続き、世界景気の回復を受け、半導体関連や自動車関連を中心に、製造業の受注増が見込まれます。一方、国内における新型コロナウイルスの感染継続などのため、非製造業については、持ち直しの動きは緩慢なものになりそうです。

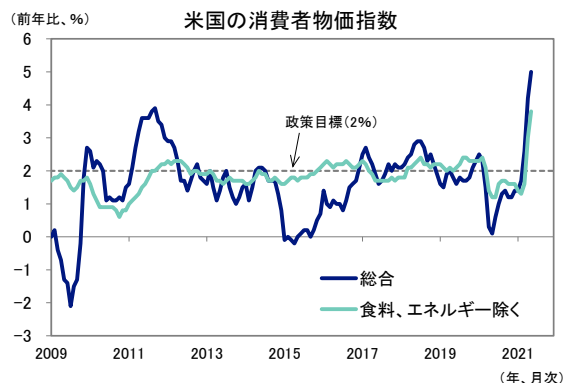


(注) 船舶・電力を除く民需、季節調整値
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数(6月) 7月13日(火)午後9時30分発表

5月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比5.0%の上昇となり、市場予想を上回るとともに、2008年以来の大幅な伸びとなりました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIも同3.8%上昇と市場予想を上回り、1992年以来の高い伸びとなりました。

米国で経済活動の制限が緩和される中、政府の経済対策を一因とした財への強い消費需要で在庫不足が生じたことや、コロナ禍で打撃を受けた娯楽や飲食などサービス分野での消費回復が旺盛であることがインフレ圧力を強めている模様です。6月は総合で前年比4.9%程度の上昇、コアは同4.0%程度の上昇が見込まれます。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。